

## 第2回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和5年3月7日(火)

本日、令和5年第2回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和4年度の各会計の補正予算、令和5年度の各会計の当初予算、条例の制定と一部改正、公共施設の指定管理者の指定、自動車事故の損害賠償と和解、国土利用計画猪苗代町計画の策定および人権擁護委員の諮問など、重要な議案等を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案等の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

### (新型コロナウイルス感染症対策について)

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

新規感染者数は、1月中旬以降減少傾向に転じ、

2月に入ってから、県全体で200人を下回る日もあり、また、3月13日からはマスクの着用が個人の判断となりますが、気を緩めることなく基本的な感染対策の徹底やワクチン接種など、感染対策を続けていくことが重要と考えております。

令和5年度のワクチン接種につきましては、2月22日に開催された「厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会」において、重症化リスクの高い65歳以上の高齢者等については、春から夏（5月から8月）にかけて1回接種し、秋から冬（9月から12月）にかけて1回接種の計2回接種、その他の年齢の方は、秋から冬（9月から12月）にかけて1回接種を行うことなどが検討され、3月に開催される分科会において最終的な結論を得ることとされたところであります。

町といたしましては、今後の議論の動向及び、ワクチンを巡る国の対応を注視するとともに、令和5年度においても多くの町民の皆さんがワクチンを接種できるよう対応してまいります。

また、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日に「2類相当」から「5類」に引き下げられるのに伴い、新規感染者数の全数把握を定点調査に変更するとの方針が示されております。

町では、今後の国の動向を注視するとともに、新規感染者数が再び増加に転じる可能性もあることから、

引き続き町民の皆さんに基本的感染対策の徹底をお願い申し上げます。

### **（国の地方財政計画の概要について）**

次に、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年２月に令和５年度の地方財政計画を公表いたしました。それによりますと、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が住民ニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう 地方交付税等の一般財源を確保し、地方財政計画の規模を前年度比１．６％、

１兆４千４３２億円 増額の９２兆３５０億円としております。

また、地方交付税の総額は、前年度比１．７％、額にして３千７３億円 増額の１８兆３千６１１億円としておりますが、将来を含めた地方財政への影響は不透明で、今後も予断を許さない状況にあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き 震災復興特別交付税９３５億円を確保し、これを充当する事業規模を２千６４７億円と見込んでおりますが、前年度比ではマイナス１１．４％、額にして３４０億円の減額となります。

また、全国防災事業規模は５８７億円で、前年度比

マイナス４２．６％、額にして４３６億円の減額となります。

次に、通常収支分の財源不足については、１兆９千９００億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、臨時財政対策債や財源対策債等の発行により地方交付税制度の維持を図るものであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲については国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて、引き続き強く国に働きかけるなど地方分権を確立することが重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、統合中学校整備事業などの各種事業を着実に進めるためにも、人件費の抑制や補助金の適正化等をはじめとする徹底した経費削減などにより、厳格な行財政改革を推し進め、国及び県の補助事業や交付金事業を有効に活用するなど、財政の健全化に一層努力する覚悟であります。

## **（令和５年度一般会計予算の概要について）**

次に、令和５年度一般会計予算の概要について申し

上げます。

国の地方財政計画概要にありますとおり、全国的に厳しい地方財政状況下で、本町の令和５年度一般会計予算の総額は９３億８千２百万円であり、前年度比で７億８千２百万円の増額となりました。

まず歳入について申し上げますと、現下の社会経済情勢は物価高の影響もあり、引き続き厳しい状況にはありますが、コロナ禍の影響は徐々に和らぎつつあり、本町の観光業や建設業においても緩やかな持ち直しが見られます。

また、固定資産税についても、太陽光発電設備にかかる償却資産の課税標準額に増額が見込まれることから、町税全体では前年度比２．１％増の１８億１千６２万７千円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保については、なお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率の向上にも努め、負担の公平性を図ってまいります。

地方交付税については、地方財政計画等により出口ベースで１．７％の増額となり、本町ではこれまでの交付実績や単位費用等も勘案し、前年度比２．０％増の約３１億８千万円を計上したところであります。

一般財源総額の確保については、人口減少や景気の先行き感、消費動向等に大きく左右され、厳しい状況の中で、財政調整基金等を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

町債については、引き続き 後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、臨時財政対策債などを活用し、合計では前年度比 6 千 3 百万円増の 9 億 1 千 9 百万円を発行することとしており、うち、猪苗代中学校の新 屋内運動場およびグラウンド整備事業で約 3 億円を見込んでおります。

また、町債の発行は 予算総額の 1 0 % 以下、かつ元金償還額以内とすることで、財政健全化計画の原則を堅持したところであります。

これにより令和 5 年度末における町債の現在高は、前年度比で約 1 億百万円減の約 8 6 億 1 千 8 百万円となる見込みであり、今後も安定した財政基盤を維持するため可能な限り起債額を抑制してまいります。

一方歳出では、猪苗代中学校の新 屋内運動場建設工事をはじめ、少子高齢化に伴う義務的経費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめ、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別することにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

関連して、策定後 2 年目となる第七次猪苗代町振興計画 後期計画に基づき、予算に反映させた次年度の主な事業の内容について申し上げます。

振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5 つの基本目標を掲げてまちづくりを進めて

おります。

まず第1は、「安全・安心を肌で感じる。」であり、まちの基盤づくりや、きめ細やかな子育て支援、福祉と健康のまちづくりに係る事業となりますが、町道維持関連事業に1億3千3百万円、こども園の運営経費に1億3千万円など、合計で30億4百万円を計上しております。

次に第2は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、観光まちづくりの推進や地域産業の振興、自然資源の保全と活用に係る事業となりますが、教育旅行支援事業に3千3百万円、商工業金融対策事業に1億4千9百万円、農業の担い手づくり総合支援事業に1千6百万円など、合計で4億5千7百万円を計上しております。

次に第3は、「いつまでも猪苗代に暮らす。」であり、魅力的なライフスタイルの実現、地域文化を基盤とした交流、生涯学習の推進に係る事業となりますが、地域おこし協力隊の活動事業費として3千百万円、公営住宅のストック総合改善事業に2千6百万円、また、運動公園陸上競技場3種改修工事関係で6千百万円など、合計で3億5百万円を計上しております。

次に第4は、「人をつくる。そして、まちをつくる。」であり、地域を担う人材の育成、教育の充実に係る事業となりますが、猪苗代中学校の新 屋内運動場建設

工事などの事業費として7億9千百万円、統合小学校整備事業として1億7千百万円、このほか、猪苗代町絆づくり事業や東京学芸大学との連携事業など、合計で13億1千8百万円を計上しております。

最後の第5は、「協働により、みらいをひらく。」であり、新しい時代の行財政運営や住民参加の推進に係る事業となりますが、高度情報化推進事業をはじめ、庁舎等維持管理事業、庁内文書等適正管理事業など、合計で2億7千百万円を計上し行政サービスの充実と効率化を目指してまいります。

加えて、東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所事故から間もなく12年を迎えますが、未だ道半ばである本町の復興に向け、「プレミアム付旅行券事業」や「旅行エージェント支援交付金事業」などにも引き続き取り組んでまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、令和5年度も厳しい財政状況ながらも、重点事業を着実に推進するとともに、町民福祉の向上に寄与してまいります。

更には、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策をはじめ、ゴミの減量化など、住民生活に密着し、地域活力の増進につながる施策についても充実を図るよう予算を調製したところでありますので、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。



## **（農業情勢について）**

次に、農業情勢について申し上げます。

まず、令和4年産米の価格状況ですが、農林水産省が公表している米の相対取引価格の12月末時点の動向は、全国平均で60kg当たり対前年比

1,104円増の108.6%の水準にあります。

また、福島県産の米の銘柄別60kgの対前年比につきましては、会津産コシヒカリは782円の増、県内産ひとめぼれは1,413円の増、県内産天のつぶは1,463円の増となっております。

なお、令和5年産米につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大も落ち着いてきており、全国ベースで米の消費量が対前年比でほぼ横ばいとなっているものの、国内の米生産量に対する米消費量の現状は大変厳しい状況となっており、県の「水田農業産地づくり対策等推進会議」から提示される主食用米の本町の作付け目安につきましては、前年と比較し14ヘクタール減の1,344ヘクタールと提示されました。

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大による行動自粛等からの「リスタート」をチャンスと捉え、本町産米のブランド化の取り組みによる高付加価値化や選ばれる産地づくりを推進するとともに、安定した農業経営を持続するため、そば・大豆の土地利用型作物や、トマト・アスパラガス・

トルコギキョウ・カラーなどの高付加価値農産物の生産のほか、備蓄米・飼料用米などの非主食用米の生産を奨励し、更には、経営所得安定対策など国の支援策を活用しながら、提示のあった目安を目標とし、生産者の皆さんへお願いしたところであります。

### **（福島大学食農学類連携事業について）**

次に、福島大学食農学類連携事業について申し上げます。

今年度で3年目となる福島大学食農学類実践型教育プログラム連携事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という活動が制限される状況の中でも、食農学類2期生の3年生16名が4グループに分かれ、「特産物ブランド化」・「6次化 食品の開発」・「花き活性化」・「里山保全活性化」の取り組みをテーマとし、本町の現地や大学学内での調査・研究、更に農業者や住民の皆さんの協力を得ながら活動を行い、地域への活動結果などの情報提供を実践してきました。

なお、この福島大学食農学類との連携事業を実施することにより、農産物のブランド化、高付加価値化、知名度の向上が図られ、農業者の経営安定と所得向上、交流人口の増加、6次化 産品の開発、更には、町内農村集落の活性化が図られております。

### **（雇用情勢について）**

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生の就職内定率は、昨年11月末現在で91.7%となっております。就職内定者3,296人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は2,427人、県内比率は約73.6%で、前年同期と比較し4.3ポイント減少しております。

また、ハローワークの月例報告では、12月の有効求人倍率は県内が1.45倍、会津若松管内は有効求人数が5,507人、有効求職者数が3,449人で、有効求人倍率は1.60倍となり、前年同月の1.39倍と比較すると0.21ポイント増加しております。

町では、引き続き無料職業紹介所における相談窓口の充実と希望者にはハローワークからの情報提供を定期的に行うとともに、町商工会と連携しながら新規学卒者等 就職支援奨励金制度を町内企業に周知し、求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

### **（観光・商工業振興対策について）**

次に、観光・商工業振興対策について申し上げます。

昨年1月から12月までの「道の駅猪苗代」を含めた町内の主な観光施設等の年間 観光入込客数は約233万人で、前年を約60万人上回りました。

第8波となる新型コロナウイルス感染症の拡大が見られましたが、全国的に観光客等の移動制限をすることなく、また、町内イベント実施についても規模を縮小するなどで開催することができたことから、入込客数の回復が見られたものと捉えております。

更には、昨年末は早くからの降雪・積雪に恵まれ、町内4スキー場の年内オープンができたことから、今シーズンの1月までの入込客数は14万4千人で、昨年同期より3万2千人増加となっております。

恒例となります、冬の猪苗代の魅力を再発見いただくため、毎週末には猪苗代スキー場にて「いなスキ・雪花火」と称しゲレンデで花火を打ち上げるなど、様々な誘客事業を、関連事業者のご協力をいただきながら実施しております。

引き続き、福島県並びに猪苗代観光協会や町商工会、関係団体と更なる連携に努め、本町の観光と商工業の振興に取り組んでまいります。

### **（統合中学校整備事業について）**

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

新生猪苗代中学校ですが、開校して早くも1年が経過しようとしております。

3年生は先週、高等学校の一般入学試験を終え、13日に開催される卒業式に備えております。

部活動での活躍ですが、1月に岩手県で開催されま

した東北中学校スキー大会では、男子リレーが第3位、女子リレーが第5位に入賞いたしました。

また、先月長野県で開催されました全国中学校スキー大会の、男子クロスカントリースキー クラシカル の部で、3年生の横澤秀哉君が第4位入賞を果たし、近年では稀な素晴らしい成績を残してくれました。

一方、総合文化部では、一昨日いわき市で開催されました「ふくしま復興とSDGsを考える県民シンポジウム2023」において、SDGsに関するこれまでの取り組みが評価され、見事「ふくしまSDGsアワード賞」を受賞することができました。

中学校統合という大きな環境の変化がありましたので、引き続き、生徒の様子を注視し、全ての生徒が充実した中学校生活を送られるよう支援してまいります。

また、新 屋内運動場の建設工事について、冬期間は作業を中止しておりましたが、先月末から屋根部の鉄骨工事を再開し、今年の8月に完成させる計画であります。

なお、旧校舎の解体工事ですが、今後は建物の基礎部の取り壊しを行うとともに、新 屋内運動場完成後に旧 屋内運動場を解体する計画としております。

工事実施に当たっては通行規制や騒音など、周辺住民の皆さんにご迷惑をかけないように、今後も十分配慮してまいります。

### **（小学校の統合事業について）**

次に、小学校の統合事業について申し上げます。

翁島小学校・千里小学校・緑小学校が統合となる小学校の校名ですが、町民の皆さんから150点のご提案をいただき、先月の開校準備委員会において校名を絞り込みました。

今後、教育施設適正配置等推進委員会を開催し、統合小学校の校名を決定してまいります。

### **（生涯学習・社会教育の推進について）**

次に、生涯学習・社会教育の推進について申し上げます。

猪苗代町体験交流館「学びいな」と猪苗代町図書歴史情報館「和みいな」は、学習と文化活動の拠点として定着し、多くの方々にご利用いただいております。

現在、国や県で推進している感染症対策に基づき、「新しい生活様式」を徹底しながら、町民の皆さんに気持ちよくご利用いただくために、施設の維持管理と運営に努めているところであります。

令和5年度におきましては、町民の皆さんのご要望に応えた各種講座や教室の開催と、「学びいな祭り」などの官民共同事業を展開し、本町の文化・芸術を発信して、地域文化の創造と「心豊かな猪苗代町」の育成に努めてまいります。

## **（歴史文化の活用について）**

次に、歴史文化の活用について申し上げます。

本町には、先人が暮らし、守り伝えてくれた貴重な文化遺産が数多くあり、これらを適切に保存管理し、公開活用して、未来の子孫に伝えていくことは、現代の私たちに課せられた重要な責務であります。

今後、会津藩主松平家墓所など地域の象徴である指定文化財を中心に教育・観光資源として活用してまいります。

また、昨年4月に開館した猪苗代町歴史民俗資料館では、1,700点を数える民俗資料などを公開展示してまいりました。2月末時点で延べ918人の入場者となり、今後も多くの方に観ていただくため、魅力ある企画展などを検討してまいります。

## **（社会体育、スポーツの振興について）**

次に、社会体育、スポーツの振興について申し上げます。

町は「スポーツ振興宣言の町」として、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導・援助を積極的に行い、町民の皆さんの健康増進と競技力向上に努めております。

令和4年度におきましては、コロナ禍の影響により町民大運動会や町民球技大会などが開催できず、非常に残念でありました。

令和５年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、スポーツイベントに取り組んでまいります。

また、先月開催しましたアルペン スピード系 ジャイアントスラロームの３連戦ですが、連続３年間の開催意向もあり 令和５年度も同時期に開催する予定となっております。選手や関係者・役員を含め延べ 約千人が来町する大会であり、おもてなしの心をもって歓迎してまいります。

#### **（提出案件について）**

次に、本定例会に提出いたします案件は、

- ・ 令和４年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る補正予算案件が計１０件、
- ・ 令和５年度の一般会計、特別会計及び事業会計に係る当初予算案件が計１１件、
- ・ 条例の制定及び一部改正案件が計７件、
- ・ 公共施設に係る指定管理案件が計７件、
- ・ 自動車損害賠償責任事故案件が１件、
- ・ 国土利用計画猪苗代町計画の策定案件が１件、
- ・ 人権擁護委員の諮問案件が１件の

合計３８案件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上



速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。